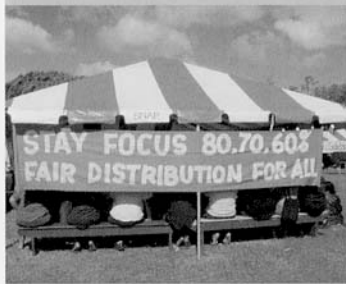


| |
|-------|
| 時 論 |
| 新 論 |
| 理 想 論 |

とうしょ
島嶼国の民主主義とストライキ

須藤 健一
(すどう けんいち)

神戸大学教授



テントに賃上げ要求率とスローガンを掲げたストライキ会場



給料停止のスト参加者へ
寄付された鶏卵の配給



顔に賃上げ率を書き、
ストライキに参加する教員

ソロモンでの外国糾弾

二〇世紀末、インドネシアでは東ティモールやバブア州の独立紛争、フィジーのクーデター、そしてソロモンの民族対立があいついで起きた。これらは、独立運動と土地・資源・経済開発をめぐる住民の「不満」や「妬み」が民族の争いへと発展したものである。オーストラリアは、これらの地域を「オセアニアの不安定弧」とよび、平和維持軍を派遣するなど治安の回復に努力してきた。

しかし、今年四月にソロモンの人びとが騒動を起こした。中国から経済支援（賄賂？）を受けた首相を辞任させ、中国人の企業や商店を襲撃したのである。この動きは、二〇〇〇年の土地と経済開発をめぐる島・民族間の対立とは様相を異にする。「外国からの不正」を糾弾するナシヨナリズム的な動きといえよう。

トンガの公務員がストライキ

一方、人口およそ一〇万人のトンガでは、昨年七月に五〇〇〇人の公務員が七週間におよぶストライキを決定した。トンガは、一八七五年に憲法を制定して近代国家の建設を進めた。その憲法は、わが国の明治憲法と同じ「欽定憲法」。現国王、ツボウ四世は「現人神」ではないが、元首・元帥・枢密院議長で司法・立法・行政の長を任命する。二〇名の国会議員のうち民選議員は九名、あとは王の指名。ツボウ王朝は王族・貴族・平民の身分制をして、表面上「平安な国家」を運営しているかに見える。

ストライキの主目的は、二〇年間据え置かれた給料の賃上げである。同時に、国家資源の公平分配、憲法改正による王権力の規制、普通選挙の実施など、国民の民主化を求める積年の不満が背景にある。最下級の公務員年収は一二万円、次官クラスでも二四〇万円。それに対し国王の俸給は一四〇〇万円。その他、王族は携帯電話や通信、電気事業などの経営権を独占し、広大な王族地を所有する。王に忠誠を誓い、平和と国家の公僕であれといえ、公務員の給料はあまりにも低い。

公務員のストライキには、高校生もキリスト教の聖職者も参加し、企業家も多額の資金と食糧を寄付し、海外のトンガ人も支援した。結局、政府はその弾圧をあきらめ、公務員の給料の平均七〇パーセントのアップと「憲法改正委員会」設置の要求を受け入れた。ストライキに対応できなかった首相（王の三男）は解任。現在、トンガ初代の平民首相が誕生し、憲法改正案の骨子もできつつある。

オセアニアの島嶼国は、近代的な政治体制を導入し、かつ伝統首長の地位と役割を温存してきた。かつての首長は、現在の「民主主義」よりも「住民主体」の統治をしたといわれる。独立後、首長も国家エリートも、欧米の政治と「伝統の政治」との接合に苦心している。しかし、彼らの多くは、権力者としての「利権」を当然とみなす批判される。ソロモンとトンガの昨年来の出来事は、住民が権力者の「不正」や開発独裁ぶりをたたし、自分たちとの格差を是正するための新しい自己主張の兆しであるといえよう。